

2019年6月13日 全8頁

アセアンから見える中国

リサーチ業務部
主席研究員
佐藤清一郎

[要約]

- アセアンと中国の経済関係は、年々、深まりを見せている。アジア開発銀行のデータによれば、アセアンから中国への輸出とアセアンの中国からの輸入を合計した総貿易額は、1990年ではわずか74億ドルであったが、2016年では、同3,672億ドルと、約50倍に拡大した。貿易拡大のペースは、中国のWTO（世界貿易機関）加盟（2001年12月）、中国とアセアンのFTA（自由貿易協定）署名（2002年11月）等により、2000年代に入り加速している。
- 貿易拡大の背景には、貿易推進が双方のメリットになることがある。すなわち、アセアン側にすれば、天然資源や消費財そして部品等の輸出先としての中国のメリットは大きい。一方で中国側にすれば、アセアンの安価な人件費、アセアンの天然ガスや銅等の天然資源、潜在力あるアセアン国内市場、「一带一路」構想の実現、米中貿易摩擦回避等としてのアセアンのメリットは大きい。
- アセアンの中で、2010年以降、中国との総貿易額の拡大が顕著なのが、ベトナムを除けば、カンボジア、ラオス、ミャンマーである。これら3ヶ国と中国との貿易特化係数を見ると、ラオスとミャンマーが比較的類似した動きとなっている一方で、カンボジアは、やや異なったものとなっている。双方の違いを生み出している大きな要因は、天然資源の有無である。ミャンマーは天然ガス、ラオスは銅が重要な輸出品となっているが、カンボジアでは、天然資源輸出は、ほとんどない。
- 経済発展段階が初期のカンボジア、ラオス、ミャンマーからすれば、中国の資金力は、とても魅力的でありぜひとも活用したいところであるが、一般的に、中国からの海外直接投資は、中国の国益のみを重視したものが多く、自国利益の観点を十分に検討した上での対応が望まれる。

はじめに

アセアンと中国の経済関係は、年々、深まりを見せている。両者の今後の展開を注視していくことは、アセアンが今後、どのような経済発展を遂げていくのかということを考える上で重要である。すなわち、アセアンが中国経済圏となってしまうのか、それとも、独自の経済圏を築けるのかということである。仮に、中国経済圏化して中国の脅威が高まってくるようなことがあれば、中国以外の投資国の戦略にも大きく影響することになることに加えて、インドシナ半島の安全保障の観点からも好ましい状況とは言い難い。

ここでは、貿易データ及び海外直接投資データを利用して、アセアンと中国の経済関係の変化及び、中国からの活発な投資が続いているカンボジア、ラオス、ミャンマーと中国との貿易関係について記述する。

1. アセアンと中国の総貿易額は拡大の一途

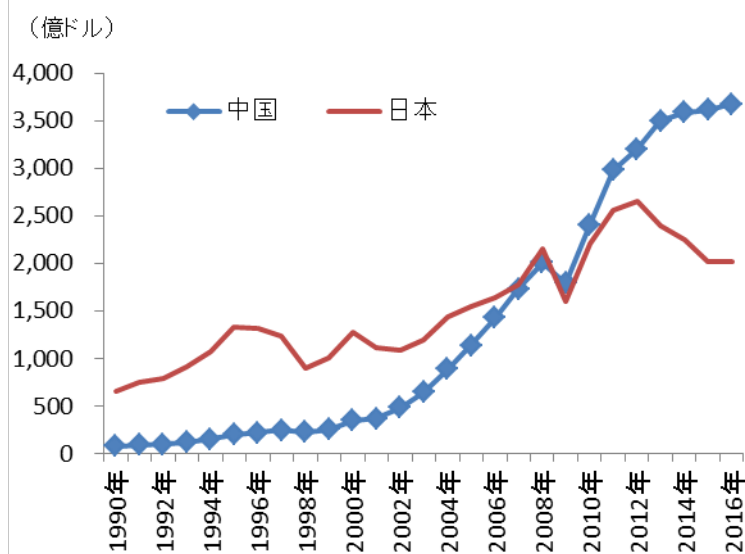
中国経済が本格的な成長段階に入る以前の 1990 年代には、アセアンとの貿易取引は、日本が主役であったが、中国経済が成長へと弾みをつけた 2000 年代に入ってから、アセアンとの貿易は日本に代わって中国が主役となってきている。アセアンと中国の経済関係は、年々、深まりを見せており、アセアンにおける中国の存在感は増すばかりである。最近では、米中貿易摩擦回避目的や「一帯一路」構想の実現に向けた中国からアセアンへの海外直接投資の動きも見られ、これが、更なる貿易促進へとつながっている。

アセアンと中国の貿易拡大の動きを、アセアンから中国への輸出とアセアンの中国からの輸入を合計した総貿易額を使って見てみる。アジア開発銀行のデータによれば、この数値は、1990 年ではわずか 74 億ドルであったが、2000 年には 348 億ドルと約 5 倍へと拡大した。その後、貿易増加スピードは加速して、2010 年には 2,407 億ドルと、2000 年の約 7 倍となった（図表 1）。大幅な増加となった背景には、2001 年 12 月に中国が WTO（世界貿易機関）に加盟したこと、2002 年 11 月に中国とアセアンで FTA（自由貿易協定）が署名されたことが大きく影響している。すなわち、中国は、WTO 加盟をきっかけに、大幅に増加した海外からの直接投資を弾みとして経済活動を活発化させ、貿易額も大幅に増加することになった。また、貿易が増加するタイミングでのアセアンとの FTA 署名は、極めてタイムリーなもので、更なる貿易促進へ弾みをつけたのである。

2016 年、アセアンと中国の総貿易額は 3,672 億ドルとなり、1990 年と比較すると、50 倍近くの拡大となった。一方で、アセアンと日本の総貿易額は、2009 年あたりを境に、中国に抜かれて、その後も差を広げられている。2016 年では、中国より 1,700 億ドルほど少ない 2,009 億ドルにとどまっている。こうした結果から見ると、アセアンの地域的貿易構造は確実に変化しており、貿易の主役は、日本から中国に移ってきていると言わざるを得ない。ただ、中国からのアセアンへの投資は、必ずしも中国国籍の企業とは限らず、例えば、チャイナプラスワンとし

て、中国に進出している外国企業からのものも含まれていると考えられるため、中国自体の存在感が増したとばかりは言えない面もあるだろう。

図表1 アセアンとの総貿易額（輸出+輸入）の推移



出所：ADB より大和総研作成

アセアンと中国の貿易額が拡大している背景には、貿易を推進していくことが、双方のメリットになることがある。すなわち、アセアン側のメリットとしては、天然資源輸出先としての中国、消費財や部品輸出先としての中国など、一方で中国側のメリットは、アセアンの安価な人件費、成長を持続的なものとしていくためのアセアンの天然ガスや銅等の天然資源、潜在力あるアセアン国内市場、「一帯一路」構想の実現、米中貿易摩擦回避先等としてのアセアンである。

2. 拡大著しい、カンボジア、ラオス、ミャンマーと中国の貿易関係

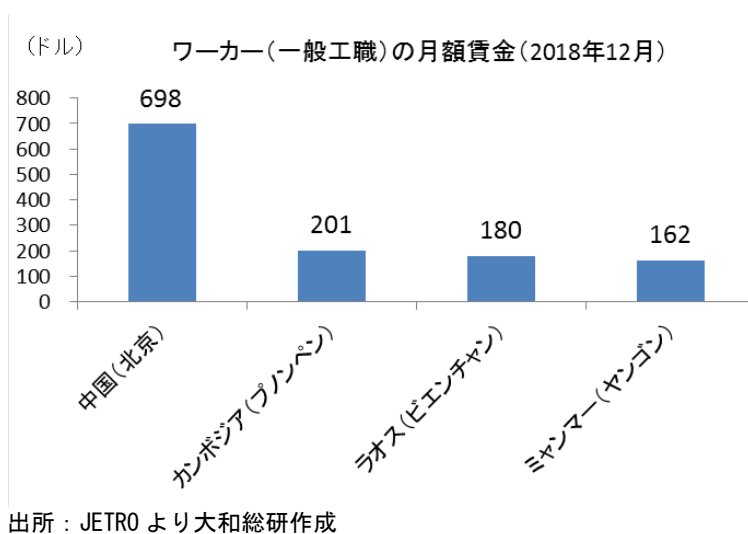
アセアンと中国のどちらが、より貿易のメリットを追求しようとしているかという点で見ると、やはり、経済の規模や発展段階などからして、主導権は中国にあるように思われる。特に、アセアンの資源国や小国に対しては、この傾向が、より鮮明となっている。ここでは、その代表例として、カンボジア、ラオス、ミャンマーを取り上げる。

カンボジア、ラオス、ミャンマーと中国との貿易は、中国からの海外直接投資の動きと関係が深い。中国から、これら3ヶ国への海外直接投資は、製造業の他、天然資源、工業団地、鉄道、道路、港湾などの開発と多岐にわたる。

製造業に限ると、やはり、これら3ヶ国の安価な人件費は、かなり魅力的であり、ここを狙

いといた軽工業の進出が多い。JETRO（日本貿易振興機構）の資料によれば、2018年12月時点での一般工職における月額賃金は、中国が698ドルである（図表2）。これは、カンボジアの約3.5倍、ラオスの約3.9倍、ミャンマーの約4.3倍の値である。このため、中国にとっては、縫製や組み立てなどの人手のかかる仕事を、人件費が安価な、これらの国々にシフトすることのメリットは、かなり大きいと言えよう。

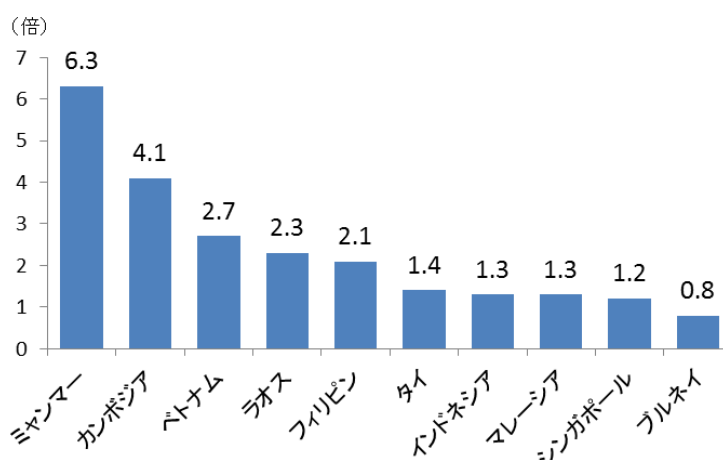
図表2 賃金比較



現地に進出した縫製関係の中国企業は、現地で大量の労働者を雇用して、一人一台ミシンを設置して、中国から輸入した布や革などの原材料を縫製・加工して、半製品や完成品として再輸出するというやり方を行っている。こうした過程では、中国からの輸入と中国への輸出が数多く発生することになり、結果、総貿易額が拡大している。アジア開発銀行のデータを使って、2010年と2016年のこれら3ヶ国と中国との総貿易額の比較を行うと、ミャンマーが6.3倍、カンボジアが4.1倍、ラオスが2.3倍となっており、アセアンの中では、それぞれ、1位、2位、4位の伸びとなっている。3位は、ベトナムで2.7倍である（図表3）。ベトナムの伸びが高い背景には、韓国のサムスン電子が、スマートフォンの半製品を中国からベトナムに輸入して、それを加工して完成品として、再輸出する大規模なオペレーションを行っていることがある。

カンボジア、ラオス、ミャンマーと中国の人件費格差が依然として大きい状況を考えると、当面、安価な人件費狙いで中国からの投資は増加していくことが予想されるため、これら3ヶ国と中国の総貿易額は拡大方向が続くであろう。

図表 3 中国との総貿易額の変化（2010年と2016年比較）



出所：ADB より大和総研作成

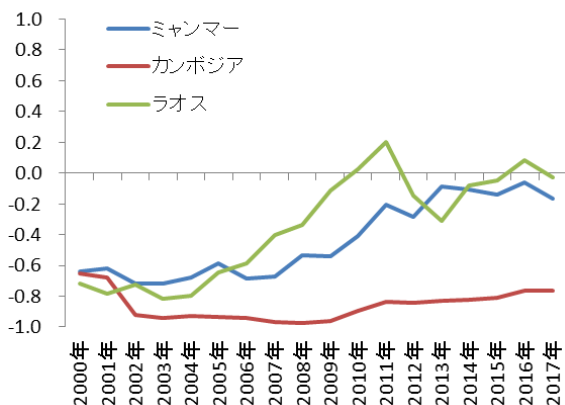
カンボジア、ラオス、ミャンマーは、中国との貿易関係を深めてきているが、その形態は、必ずしも同じようなものではない。ここでは、アジア開発銀行の貿易データから貿易特化係数を作成して、これら3ヶ国と中国との貿易関係の比較を行ってみる。貿易特化係数とは、輸出額から輸入額を差し引いた純輸出額を、輸出額と輸入額を足した値で割ったもので、数値は、プラス1からマイナス1の範囲内となる。仮に、ある国との貿易において輸出のみを行って輸入を行わなければ、数値はプラス1となり、逆に、輸出ができずに、輸入のみを行っている場合はマイナス1となる。現実の取引では、極端なケースは稀であり、マイナス1～プラス1のどこかで数値が決まってくる。数値の大きさは、それぞれの国の事情によって異なってくるため、貿易構造に関する大まかな特徴を把握することができる。

2000年以降で、カンボジア、ラオス、ミャンマーの対中国との貿易特化係数の動きを見ると、ラオスとミャンマーが比較的類似したものとなっている一方で、カンボジアは異なった動きが見られる。すなわち、ラオス、ミャンマーでは、2000年では、貿易特化係数は、マイナス0.8～マイナス0.6程度であったが、その後は、ゼロの方向に向かって上昇を続けて、2013年以降は、マイナス0.2～ゼロ周辺の動きとなっているのである。一方で、カンボジアは、2000年では、貿易特化係数は、マイナス0.6程度と、ラオスやミャンマーとそれほど違いがなかったが、その後、これら2ヶ国とは反対に、マイナス1に向かって低下したのである。2010年以降は、やや上昇しているが、その程度は小さく、マイナス0.8程度の大きさである（図表4）。

こうした動きを生み出している大きな要因は、天然資源の有無である。ミャンマーは、石油・ガス、ラオスは、銅の埋蔵量が豊富である一方で、カンボジアには目立った天然資源が存在しない。これらの3国は、成長を模索するため、中国から多くの資本財を輸入、また、日常生活に必要な消費財の輸入も多い。結果、これらの商品での、対中国への貿易収支は大幅な赤字となっている。この貿易赤字を補うべく、ミャンマーでは、天然ガス、ラオスでは銅を輸出しているが、カンボジアの場合は、天然ゴムの輸出はわずかにあるものの、ほとんどは軽工業品

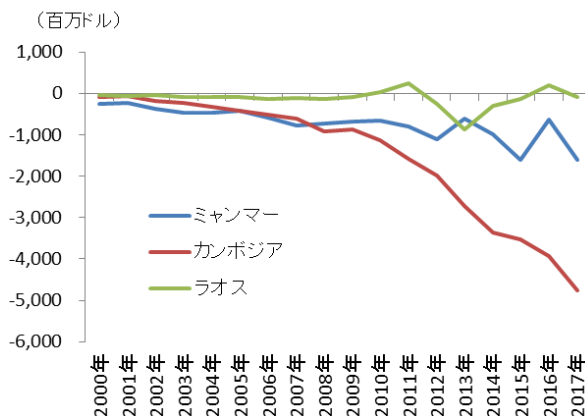
輸出が中心であり中国との貿易赤字を埋めるほどの輸出品は存在しないため、結果として、カンボジアだけ、対中国に対しては大幅な貿易赤字の状況が継続しているのである（図表5）。

図表4 対中国との貿易特化係数



出所：ADB より大和総研作成

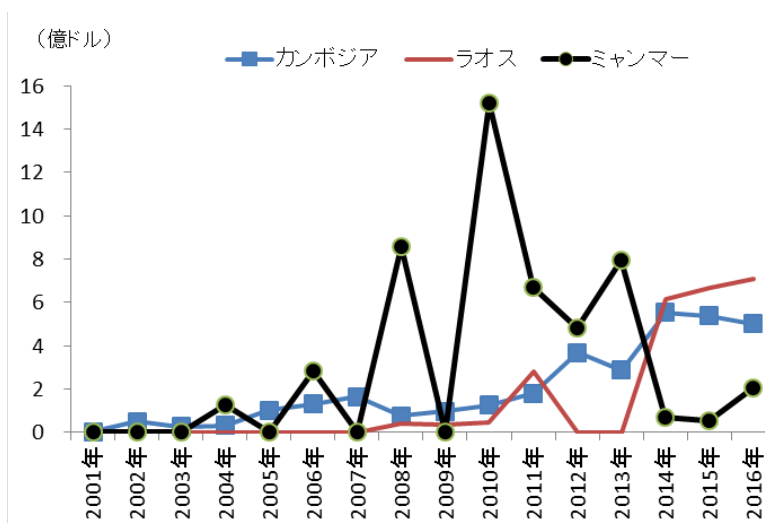
図表5 対中国との貿易収支



出所：ADB より大和総研作成

また、カンボジアへの中国からの海外直接投資が活発となっていることも貿易赤字の拡大要因である。アジア開発銀行のデータによれば、カンボジアと中国の海外直接投資のフロー（ネット）は、2010年以降、ほぼ一貫して増加が続いている（図表6）。カンボジア等資本蓄積が不十分な国から中国への海外直接投資は、それほど多くないと思われるので、この上昇は、中国のカンボジアへの海外直接投資が増加したことによるものと考えられる。

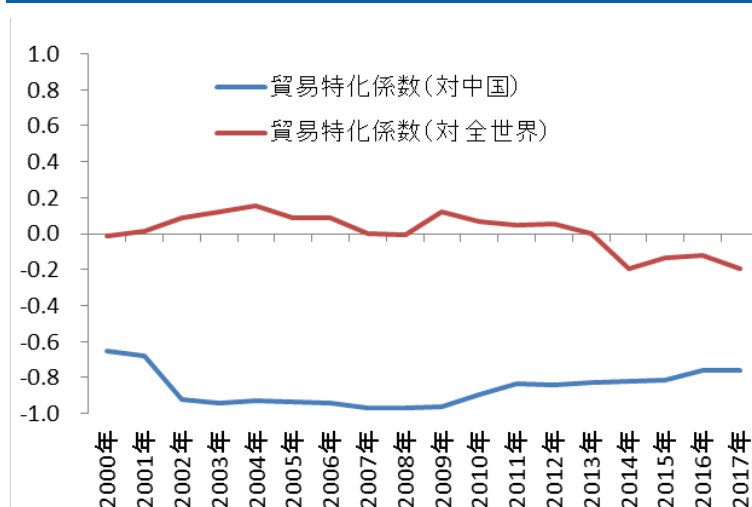
図表6 中国からの海外直接投資フロー推移（ネット）



出所：ADB より大和総研作成

このように対中国に対しては大幅な貿易赤字であるカンボジアだが、対全世界に対する貿易赤字は、総貿易額に対してそれほど大きくはない。対中国と対全世界の貿易特化係数の動きを比較しても、対中国が低迷している一方で、対全世界は、それほど低迷しているようには見えない（図表7）。このことからすると、カンボジアは、中国から原材料を輸入して、それを加工したものを欧米や日本に輸出するという加工組み立て型の作業を行っている可能性が高い。この作業を中国から投資した企業が担っているのであろう。中国からすれば、コスト削減や価格競争力維持のため、カンボジアの安価な人件費をうまく利用して、縫製など労働集約的な作業が含まれる工程をカンボジアに移転することのメリットは大きい。

図表7 カンボジアの貿易特化係数



出所：ADB より大和総研作成

3. 中国からの投資に関しては、自国利益確保の視点が重要

新興国が成長を模索する段階で、外国の資金やノウハウが果たす役割は、極めて大きい。そのため、自国の投資環境を、外国人投資家フレンドリーな状況にして、海外から投資家を呼び込むことは、重要な開発戦略となる。

アセアンを含めたアジアの経済成長のきっかけを作ったのは、1985年のプラザ合意によるドル高修正をきっかけに、日本がアジア地域への海外直接投資を活発化させたことであった。最近では、中国がアセアンへの投資を活発化させており、同地域への影響力を強めている。特に、経済発展が遅れた3ヶ国に対する、中国からの投資は増加方向が続いている。中国側の主な投資目的は、(1) 安価な人件費活用、(2) 天然資源狙い、(3) 「一帯一路」構想の実現などである。代表的なものとしては、カンボジアでは、シアヌークビル港開発、シアヌークビル経済特別区開発である。ここでの中国の主な関心事は、シアヌークビル港のロケーションの良さに着目した上での将来的な港の有効活用にあると思われる。ラオスでは、水力発電開発、中国ラオス高速鉄道建設、その周辺を中心とする工業団地開発などである。ここでの中国の主な関心

事は、国内利用の電力確保、ラオス国内を通りバンコクまでの延長を狙った物流網確保などにあると思われる。ミャンマーでは、チャオピュー港とチャオピュー経済特別区開発、ムセ工業団地開発、ムセとマンダレー間の鉄道網建設構想などである。ここでの中国の主な関心事は、自国利用のガス確保、中国南部の雲南省からミャンマー国内を通してチャオピュー港まで続く物流網確保、ミャンマー北部農産品の中国への迅速な輸送確保などにあると思われる。

経済発展段階が初期のステージにある、カンボジア、ラオス、ミャンマーからすれば、経済成長に向けて、中国の資金力は、極めて魅力的でありぜひとも活用したいところだが、前述のように、中国の海外直接投資は、天然資源、港湾、工業団地など、比較的規模が大きなものに行われることが多い。従って、インフラが整備された後に、想定した成長を達成できなかった場合に、債務が重くのしかかるリスクが生じる。また、開発にあたっては、中国から労働者を連れてきて、現地雇用の創出に寄与しないケースも多い。こうしたことで、中国から海外直接投資を受け入れた場合には、自国の国益と必ずしも一致しなくなるケースも考えられる。特に、ラオス、カンボジアに関しては、経済規模が小さいため、成長優先で、中国からの海外直接投資を受け入れ続ければ、経済が中国化してしまうリスクは小さくないであろう。インドシナ半島における中国の脅威が増せば、安全保障上好ましくない状況が生まれ、アセアン経済の持続的成長にも阻害要因となってくる可能性もあるため、中国からの投資案件審査にあたっては、現在および将来的に自国利益を害するものでないかを十分に検討した上での対応が望まれる。また、自国だけでは対応しきれない面も多いため、日本、韓国、インドなど中国以外の国々が、それぞれの投資戦略の下に、サポートしていくようなことも必要であろう。